

# 共済事務業務のDXによるサービス向上とセキュリティ対策、コスト削減を実現



広島県共済では共済の募集を行う代理所(代理店)との事務業務のDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進。紙ベースの業務の削減によるサービスの利便性の向上や業務効率の改善と共に、コスト削減を図った。同時に個人情報を含めた機密情報を扱うシステムのため、クラウド型のPKIとして提供されるDigiCert Trust Lifecycle Managerのクライアント証明書によりアクセスが出来る端末を限定することで高いセキュリティを実現した。

## 広島県共済

<https://www.kyosai.or.jp>

業種:共済事業

課題:DX推進による紙ベースの業務の削減とセキュリティ強化

導入サービス:DigiCert Trust Lifecycle Manager

広島県共済は、「広島県内の中小商工業者の万一の際にセーフティーネットとして機能することで、明るく生き生きと事業に邁進できる環境を創ります。」をスローガンに共済制度をお届けしています。



## DXの推進とセキュリティの課題

シンプルで、わかりやすい保障と万一の際の迅速な共済金の支払いを信条とする広島県共済では代理所とやり取りされる様々な業務のデジタル化を推進している。よりスピーディなサービスレベルや紙ベースの業務の削減、それらの郵送費用や手配コストなどの大幅な削減、紙ベースにかける業務工数の削減を行う

のが目的だ。しかし、デジタル化の大きな課題として、セキュリティの問題が常につきまとう。特に代理所とやり取りされるデータは個人情報や金融情報に位置付けられる繊細なデータであるため十分な注意と対策が求められる。そのため様々な手法を検討する中で代理所側からのアクセス方法を厳格に制限する方法としてクライアント証明書を利用することにした。

## さまざまな代理所のセキュリティレベルを一定に保つ

クライアント証明書による証明書の利点としては、アクセスする端末を固定することができることである。裏を返せば、代理所側からのアクセスがID、パスワード、二要素認証生成ソフトであるならば、その認証情報を知っていたりアクセスできる人物であればどのような機器でも接続できることになる。最悪の場合、どんなソフトがインストールされているかわからない個人のパソコン、タブレット、スマートフォンなどもアクセスできることになる。代理所が用意したパソコンにクライアント証明書を導入し、そこからのみアクセスできるのであれば、利用端末の自由は効かずパソコン管理者である代理所にも一定の責任を促すことに繋がる。

そこで導入したのが、金融機関向けでの実績が豊富なプライベート電子証明書の発行システムとなるDigiCert Trust Lifecycle Managerである。Trust Lifecycle Managerは、プライベートPKIの発行と電子証明書の管理を行える

PKIマネージャーで、DigiCertの世界的なインフラによりクラウドで提供される。

システムの導入を支援したエルフル株式会社システム部 横山 廉氏は説明する。「広島県共済は代理所との関係を非常に大事に考えていて、安全なアクセスを実現することで信頼をアピールできたと考えています」。

これにより200を超える代理所への各種報告業務など紙で送付していたものを削減し、紙、プリンターインク、人件費、郵送費用を含めた作業費用をデジタル化により圧縮した。同時に、代理所向けに様々な機能追加を行う予定で、サービスレベルの向上を図っていく中で過去にはなかったサービスも期待される。



## 証明書配布と運用

信頼できるセキュリティということで導入を決めた証明書だが、導入するまでにはそれぞれの代理所コンピュータ向けに証明書を発行し、配布・実装することが必要になる。代理所からの申請を受け付け、証明書の発行を行う業務を担う共済事務局と発行された証明書を受領し実装する代理所に対してマニュアルの作成、トレーニングを経て実運用が始まった。

一部の代理所はすでに他の金融機関商品の取り扱いでクライアント証明書の利用経験があったため、手順を伝えれば対応できる代理所もあったものの、一部の代理所へはクライアント証明書の説明から始める必要があった。

準備開始から運用を開始するまで2ヶ月程度で完了した。その期間にデジサートでの設定なども行い、代理所向けの証明書期間を約1年に設定した。これにより代理所側は1年に一度証明書の再発行申請、証明書入れ替えをする必要が発生し、このタイミングでセキュリティを高く保つチェックポイントの役割を果たすことになる。

なお、DigiCert Trust Lifecycle Managerは顧客要件でオンプレミスにする必要がなければクラウドで提供される。そのため利用者は、PKIを運用する環境を自ら設計、設定する必要がなく、短い期間でクライアント証明書を提供することができた。また、運用もデジサートに任せサービスとして利用することができるのでTCOも低く抑えることができる。



今回のDXへの移行によるサービス開始時は代理所への報告業務が初めの提供機能となっているが今後さまざまな機能を追加していくことでセキュリティを高く設定したことの効果とサービス向上が期待される。

